



タイトル	ついに日本繁栄の時代が やってきた
著 者	くさかきみんど 日下 公人
出版社	WAC
発売日	2017年1月27日
ページ数	221頁

中国は「市場を開いて日本から技術をとる」としているが、日本は「民間活動力を用いて中国に国際社会の常識とマナーを教える」べきで、それが日中友好親善への近道である。

アメリカはベトナム戦争に敗戦してからは、死者の声が聞こえるような映画が出てくるようになった。トランプの登場はその一つであり、ヒラリーの退場にもそれを感じる。この先をもう一步進めばアメリカの分解が見えてくる。移民大国のアメリカが変われば世界は新しくなる。グローバリズムよりローカリズム。国際標準より地域の自尊となる。

「繁栄する日本」に学ぼうとしない国は自壊・自滅する。だから韓国・朴槿恵政権は瓦解・消滅する。次は中国・習近平独裁政権、EUの番だ。さて、米国・トランプ政権は踏みとどまることが出来るだろうか。

目次を見ておこう。

はじめに

- 第1章 「新しい戦後」が始まり、世界は激動する
- 第2章 「日本人精神」は甦り、世界に広がる
- 第3章 「アベノミクス」と「トランプノミクス」で、世界は再考するか
- 第4章 中国の「歴史認識」は哀れなものとして、世界に知れ渡る
- 第5章 日本人よ、「優位戦思考」&「脱アカデミズム」で、世界に羽ばたけ

なお、本書は、月刊誌「WiLL」に連載中（2013年1月号～2017年2月号）のコラムを一部改題加筆して構成したものである。面白かったところをいくつか拾い読みしてみよう。

日本が発信する世界のローカリズムでは、日本は、世界文明の離れ小島で、文化も孤立してきた辺地に咲く日本だけの花である。……。と長い間思ってきたが、これからはそれが逆転するだろう。むしろ日本の方が世界の中心だと思う事例が次々に登場して、日本と世界の関係を考える思想や国際常識に革命が起こるだろう。

その思想革命の結果を直観力だけに頼って言えば、「グローバリズムの時代は終わって、ローカリズムの時代が来る」になる。



中国は究極のグローバリズム国家である。つまり「個の利益のためにナショナリズムや国家の利益を犠牲にする」という意味である。国民の共同体である国家などどうでもいい。自分の利益が最大化されればいいという思想は、まさにグローバリズム的である。中国人は、とにかく、利益のためならば、何でもやる。地元の共産党官僚と結託し、環境を破壊することも厭わない。何しろ、彼らは中国のナショナリズムなど持たないグローバリストなのである。一応、中国にも環境保護の法律はあるが、そんなものはだれも守らない。というのも、法律を守ると利益が減るからである。結果的に、中国大陸は人類が生存不可能な「腐界」と化しつつある。

それは世界を「中心」と「周辺」に分けて考えるのではなく、それぞれの国や地域が独立して自主的に「周辺」と「自分」との関係を選ぶようになり、「中心国」や「覇権国」とその周辺という関係は消滅に向かうという予感である。その例証はたくさん出てきたので、直感から生まれた仮説の当否を、事例をもって検証出来るのは楽しいことである。

たとえば、日本の大変化で、その前にこれまでの覇権国アメリカの大変化があった。それはいくつかの段階を経て実現した。まずは大統領権限による宣戦布告無しの軍事力行使に上院が 60 日間の期限をつけ、次は連邦政府の赤字支出に下院の許可が必要になった。また、世論が高まって戦死者が出るような戦争はできなくなった。そこで登場したのが無人偵察機その他で、正義の戦争がなくなった。このようにアメリカが「戦争が出来ないアメリカ」になると、「中国が侵略戦争をなし崩し的に始めた」が、それを受けて日本も変化を始めた。

平和日本が戦う日本になる……。と中国は戦えない中国になる……。と考えると、日本は戦う姿勢を見せるだけで世界を平和にする力があると分かる。

グローバリズムの根本は普遍主義で、軍事力の行使が一番だが、その他には文化、宗教、道理、経済にも普遍化のパワーがあり、それは日本がたくさん持っている。たとえば、日本の漫画のドラエモンはお腹のポケットからいくつでも発明的な未来の道具を取り出すが、その発想力を中国人はポテンシャルな軍事力と捉え、脅威に感じている。未来戦争に登場する新兵器や新技術は、すべて漫画が先行しているからである。「技術大国日本」は、実は「発想の大国」である。ともあれ、軍事力に頼る国はその普遍性に頼って普遍主義になる。

ヨーロッパ発の思想や宗教や文化や文明には、その傾向がある。その結果は恐るべき格

差の世界である。縄文時代以来の歴史を持つ日本はそんな世界を受け入れることが出来ないが、明治政府は無理にでも導入しようとした。欧米の帝国主義に征服されないためである。そこでアメリカは日本を占領すると直ちに教育改革を行い、民主・自由・平等・平和それから欧米崇拜の新制教育を強制した。それには公職追放がついていたので、学校はたちまち右へ倣えならになったと多くの人は言うが、実際はなかなかそんなものではなかった。

日本の教育は地下に潜もぐって続いていた。日本の特徴はダイバーシティー (diversity) で、多種多様の価値が混在し、混合していたから、外国からの輸入文明や輸入文化に対しては恐るべき吸収力と抵抗力があった。

それどころか、日本人はそれ以上のことを考えて実行した。その成果は、戦後の高度成長と美しく豊かで明るい国民生活の実現である。日本の大都市はその成果と考えることが出来る。日本の子供もその成果である。日本は本来の日本に帰ると物凄い力を発揮する。

日本人がここで知るべきことは、

第1は、外国の正体

第2は、国際機関の正体

第3は、日本のエリートの正体

第4は、日本の庶民が持っている常識の健全さと深さ

である。と考えると、世界は間もなくグローバリズムを卒業するが、そのトップランナーは日本である。その後に来るのは群雄割拠の世界で、それに伴って地域統合の新原理が求められる。世界は日本の発声を待っている……。



アメリカは常に地球の他の覇権国、地域の覇権国を許さないことで始まった国で、まずイギリスを、次にドイツを、そして日本を潰しにかかった。またロシアを許さなかった。次々と地域の覇権国を倒すのがアメリカの国是である。オバマは「世界の警察官」を降りるといったが、トランプはそうではない。アメリカが「世界の警察官」であることを辞めればドルは暴落し、アメリカの覇権も終わってしまう。アメリカはベトナム戦争からのち、1国で覇権国家だったわけではない。日本という懐刀を持っていたので、アメリカは覇権国であることが可能になったわけである。日本は黙って国債を買い続けて、その国債は国家予算の中に入れていないできている不可解な構造が、日米一体でアメリカの覇権を可能にしてきた。トランプはそのことが全く分かっていない。

中国は日本に対して「歴史を勉強せよ」と言う。しかし、40年前の中国は「日本に学べ」だった。「熱烈歓迎」「友好親善」と言っていたが、中身は「もっと教えろ」だった。

党員たちの学習は毛沢東語録で、研究はマルクス・レーニン全集である。著者がその本を借りて読んでみると、漢字のところを拾えば中身まで一目で判る。思想・政治・経済・社会の用語は全部、日本人が作った単語だからである。国家・階級・政府・党・共産主義・歴史・自由・平等々々。先方が「日本には漢字を教えた」といったら、「政治用語は全部日本製だ」と言えばよい。「全国人民代表大会」は全部日本語ですよ」と言えばよい。



日本語は、中国から入った漢字だけではなく、自らひらがな・カタカナを創出した。表意文字である漢字と、表音文字である仮名を組み合わせることで、複雑な思考や感情をきわめて的確に表現する事が出来るようになった。外来語の場合カタカナでその音をそのまま表記できる。中国語の場合、外来語に対しては、発音の似ている適当な漢字を当てることになるので、表記がまちまちで、「オバマ」は「欧巴马」「奥巴马」の二通りの表記が出来てしまい、混乱を招くと同時に、漢字は表意文字なので、ストレートに「オバマ」のことだとは判りにくい。

明治維新後、欧米の科学や哲学を学んだ日本は、その概念をうまく日本語に翻訳し、和製漢語を作り出した。科学、哲学、文化、物理、化学、原子、改革、進歩、……などは日本人が作り出した言葉である。

現在の中国語における熟語の7割はこうした和製漢語であり、これがないと中国語は成り立たないといわれている。中華人民共和国という国名自体、「人民」も「共和国」も和製漢語である。

漢字にしても音読み、訓読みの2通りを使い分けなくてはならない。そのような複雑な言語を通してでしか、海外、とくに欧米の最新科学や哲学を理解し、さらにそれを和製漢語として翻訳することはできなかった。中国語・漢字だけでは、近代を理解するための概念を説明、表現する事が出来なかったのである。

日本が明治維新を成し遂げたのに対して、中国や韓国がいくら近代化を目指しても失敗した背景には、こうした言語の違いも大きいのである（黄文雄）。

発展する国は必ず次に時代を予告する技術革新を成し遂げているものである。中国にはそれがなかった。新幹線の技術移転と技術模倣にはもう限りがある。新幹線はシステムそのものだからである。これからの労働力減少に備えてはロボット技術の発展が不可欠と言われるが、中国の水準はあまりにも低すぎる。



中国は日本に対して「歴史を勉強せよ」と言うが、70年前、ろくに戦いもしなかった中国共産党軍がなぜ大戦の戦勝国を名乗り、建国して66年しか経っていない歴史的事実をごそと無かったことにし、抗日戦勝利70周年を祝う出鱈目ぶり、そんな嘘つき国家が本当の戦勝国だった台湾政権の手柄まで横取りし、国連の常任理事国におさまる恥知らずぶりである。

中国でこれから予想されるいくつかの壁を取り上げて、経済成長の鈍化、資本の引き上げ、輸出の停滞、日本人観光客の大激減、国内物価の上昇、大卒の就職難、公務員の腐敗と汚職などが論じられているのを見ると、中国の知識人も十分、近代化したと思うが、その原因の究明では相変わらず「相手が悪い」とされるのは、昔と変わらない。

たとえば、日本の自動車の生産・販売が40%減になった原因は、日本メーカーが中国市場を軽視して、最新技術を盛り込んだ車を作らないからだとある。中国蔑視で損をするのは日本だ、という言い方は昔から変わらない。そして、ドイツ車が持ち込んだ最新技術が詳しく列挙されているが、珍しい物好きの拝洋媚外も昔と変わらない。日本の工場が中国から撤収してアジア各地に移っていくのは、日本政府が尖閣列島を国有化したからだと言われている。中国は外交下手で、また反省はどこにもないが、それは党が発行する「人民日

報」だから仕方がない。しかし、今は一般紙や一般誌があって、それからの引用や転載がたくさんあるから、中国の言論の自由は少しずつ進んでいる。日本のマスコミよりよほど良い。

アベノミクスをめぐる議論を聞いていると、「優位戦思考」が出来る人は日本に一人しかいないのかという気がする。昔はたくさんいたのに今は安倍首相一人しかいないとすれば、「優位戦思考」を日本から絶滅させたのは誰なのかと論じたくなるが、その前に「優位戦思考」とはどんなものかを書いておこう。

アメリカの小話だが、「メリーちゃんとマーガレットちゃんは大の仲良し姉妹だった。ある時、おやつ時間ですよと言われて二人が行ってみると、テーブルにはケーキが一つしかのっていなかった。メリーちゃんは『マーガレットちゃんの分がない』と泣き出しました。『妹思いのいいお姉さんですね』と」。

これが「優位戦思考」の好例です。自分中心で先んずれば人を制す、である（マーガレットちゃんになってみて、何と反撃すべきか考えるとよい）。

アメリカは国際会議を開くにあたって、まずコアメンバーを集めて基本条件を決めた上で日本に参加を呼び掛ける。「参加しないなら孤立するぞ」と言えば、日本は慌てて飛んでくると自信を持っている。飛んでいくのは日本の「外務省」、「学者」、「進歩的言論人」、「進歩的政治家」などで、その人達は「劣位戦」なら得意中の得意という人である。

決められた枠があればその中でベストを尽くすのは達人だが、枠決めそのものがアンフェアかどうかまでは思考が及ばない人達である。

昔、経団連副会長の山下勇は偉い人で、「英米は国際基準とやらを作るべく相談しているが、傍観していていいのか、といくら言っても日本は動かない。我が社の技術陣も『社長、ご安心ください。新国際基準が決まれば我々は直ちにそのルールで勝負して、また勝って見せます』というが、それまでは後手に回る」といった。

「日本からもっと良い基準を提案しましょう。それが経団連の仕事でしょう」と答えたが、それは当時としては非常識な答えだった。日本は後手に回るのが常識で、回っても千辛万苦して勝ってきた。それが「劣位戦」で、日本の自慢でもあるが、上に立つ人はその結果に安住して「優位戦」を設定する自らの仕事を放棄してきた。

その結果は^{きんたん}惨憺たるもので、それがデフレ不況になった根本原因であると考えてきたが、ようやく「劣位戦」専門の民主党や社会主義者や欧米崇拜の学者や言論人に代わって「優位戦」を考えられる安倍首相が登場したから、日本は急に明るくなった。

オバマ時代の G20 首脳会議で王毅外相は「客はホストの意向に沿ってその務めを果たせ」と発言したことがある。安倍首相に大昔の朝貢外交のように皇帝・習近平にひざまずけと言っているのである。しかし、他国はともかく日本はそう簡単にはいかない！ 安倍首相の地球^{ふかん}俯瞰外交が順調なことへの苛立ちであろう。

2017.3.10